

# サステナビリティマネジメント

## 基本的な考え方

2024年1月にスタートした新中期経営計画artience 2027は、基本方針として①高収益既存事業群への変革、②戦略的重点事業群の創出、③経営基盤の変革の3つを掲げ、その中の③経営基盤の変革で取り組むべきサステナビリティ経営課題(人材育成制度の改革、資本効率化、生産プロセス革新、デジタルトランスフォーメーション、技術基盤の構築など)を明確に示しています。

また、気候変動対応やカーボンニュートラル、SDGsへの取り組みなど、持続可能な社会に向けたさまざまな課題に対応しながら中長期的な視点で企業活動を進めるために策定したサステナビリティビジョンasv2050/2030を活動の指標として、グループ全体で取り組みを進めています。

artienceグループは、創業以来120年以上の歴史の中で、独自のコア技術を活かしてお客様や社会が求める価値を提供し続けてきました。安心して働ける職場環境のもとで多様な人材がやりがいを持って活躍し、お客様や社会が求める製品・サービスを提供し続け、お客様との共創により新たな価値を生み出すことが、当社グループの目指すサステナビリティ経営です。中期経営計画artience2027で経営戦略を実践し、重要課題(マテリアリティ)とその先にあるasv2050/2030を着実に実行することによって、サステナビリティ経営を推進していきます。

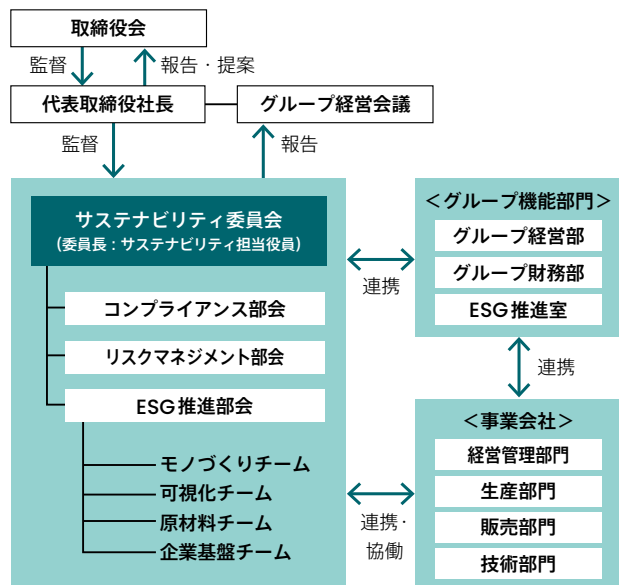
**WEB** サステナビリティに関連する方針・指針については、当社ウェブサイトの「サステナビリティ>関連する方針・指針」に掲載しています

※ 関連する方針・指針は日本語・英語・中国語で掲載しています

## 推進体制

代表取締役社長 グループCEOが最高責任者を担い、実行責任者であるサステナビリティ担当役員を委員長とするサステナビリティ委員会で、全社のサステナビリティに関わる活動の計画策定、推進、評価およびフォローを実施しています。また、定期的にグループ経営会議や取締役会を通じて経営層に報告を行い、必要に応じて対応指示を受けています。サステナビリティ委員会の中に配置されている3部会と、国内グループ各社の経営管理部門が中心となって、それぞれの視点でグループ全体のサステナビリティ活動の下支えを行っており、グローバルでの活動の推進を図っています。

### ■ サステナビリティ推進体制(2024年度)



### ■ サステナビリティ委員会の主な活動テーマと実績、今後の活動(2023年度)

主な活動テーマ	施策と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティの社内浸透</li> <li>ESG実務体制の構築</li> <li>サステナビリティ関連方針群の制改定と公開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ会議(全社会議)を開催(9月)、事業各社にESG管理推進者を選定、ESG底上げ教育を実施</li> <li>ESG推進室の設置、委員会一部門連携体制の構築</li> <li>サステナビリティ憲章およびサステナビリティの各テーマ関連方針などを改定、新規方針など(倫理行動規範、リスクマネジメント、腐敗防止、税務)を制定</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的なコンプライアンスの社内浸透</li> <li>労務費の価格転嫁適正化への対応</li> <li>内部通報システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内・海外で拠点ミーティングを実施(4~6月、10月)、独禁法・下請法の講習会を継続開催(4~9月)</li> <li>取引先の労務費価格適正転嫁の状況について調査実施</li> <li>内部通報対象事例の記載拡張(人権侵害、差別、ハラスメント、知的財産権侵害ほか)、韓国拠点専用の内部通報窓口の設置(11月)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>BCP</li> <li>サイバーセキュリティ</li> <li>事業リスクマネジメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ各拠点のBCP状況把握、好事例の情報共有によるグループ全体レベルの底上げ</li> <li>artience-CSIRT体制を構築、運用開始</li> <li>事業リスクの再抽出および頻度-影響度マッピングによる評価実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対応</li> <li>サステナブル調達推進</li> <li>人権デュー・ディリジェンス</li> <li>情報開示・発信の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>拠点単位のCO<sub>2</sub>排出量ベースの削減ロードマップ策定(国内8割、海外5割)、組織CO<sub>2</sub>可視化(Scope算定)</li> <li>対象サプライヤー範囲の拡大(国内拠点管轄の原材料購入先248社を追加)</li> <li>役員・部門長・聴講希望社員向けにジェンダーダイバーシティ研修を開催</li> <li>有価証券報告書への非財務情報開示の拡大、サステナビリティデータブックの継続発行と開示情報の充実化</li> </ul>

## サステナビリティマネジメント

### 化学製造業として地球環境と社会の 持続可能性向上に率先して取り組みます

artienceグループを含む化学製造業という業種は、日常生活になくはならないプラスチックや半導体、電子部品を構成するあらゆる素材を創り出すことで、産業の発展や人びとの豊かな生活に貢献してきました。一方で、かつては大気汚染や海洋・河川への有害物汚染を引き起こし、石化資源やエネルギーを大量消費してきたなど、負のインパクトを積み上げてきたのも事実です。だからこそ私たち化学製造業は、他のどんな業種よりも率先して地球環境と社会に対するサステナビリティに取り組み、現在と未来に対する企業としての責任を果たすべきと認識しています。今年度



取締役  
品質保証・生産・環境、  
サステナビリティ、購買、  
物流担当  
**佐藤 哲章**

よりスタートした新中期経営計画artience2027は、製品や企業活動を通じて提供する「感性に響く価値」によって地球環境と社会の持続可能性の向上に貢献するサステナビリティ経営の姿を志向しています。サステナビリティ委員会とグループ各社の連携体制で目標達成に向けて取り組んでいきます。

## 重要課題(マテリアリティ)

当社グループが取り組むべき課題を整理した5つの重要課題(マテリアリティ)を策定し、CSR活動と中期経営計画の連動を図りながら取り組みを進めています。

[リンク](#) 策定した重要課題については、P.10~11をご覧ください

### 重要課題の策定プロセス



CSR推進部会(現 ESG推進部会)のメンバーを中心に役員を交えたワークショップを開催し、国際的なガイドラインや化学メーカーにおける重要課題、当社グループが経済、社会、環境に著しい影響を与えると考えられる側面と、対応しなければならない課題を重要課題の候補として抽出しました。

抽出した重要課題候補をもとに、CSR推進部会(現 ESG推進部会)により、「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」を座標軸としてマッピングを行い、優先順位の高い項目を絞り込みました。

[WEB](#) 抽出した重要課題のマッピングの結果は、ウェブサイトに掲載している統合レポート2023 P.38をご覧ください

外部の有識者とのダイアログや社内のワークショップなど、社内外でのコミュニケーションを重ねながら、CSR推進部会(現 ESG推進部会)を中心とした策定メンバーでさらに重要課題を絞り込みました。

絞り込まれた重要課題と、目指す姿やバウンダリー(影響の範囲)などを整理し、5つの重要課題を明確にして、各重要課題の位置付けや関係性も明確にしました。そのうえで、CSR統括委員会(現 サステナビリティ委員会)、グループ経営会議での承認を経て、2017年度に重要課題を策定し、2018年度から重要課題をもとにした活動を開始しました。

# 重要課題と活動状況

2021～2023年度は、前中期経営計画SIC-IIに活動期間を合わせた「SIC-IIでのKPI・目標(2021～2023年度)」に沿って取り組みを進めてきました。特に、重要課題2の環境でのCO<sub>2</sub>排出量削減(TCFD情報開示)および、重要課題4の健康経営の推進や女性管理職比率8%は、SIC-IIの基本方針3「持続的成長に向けた経営資源の価値向上(企業体質の変革)」の「環境経営の推進」、

## 重要課題と活動状況

重要課題		目指す姿	SDGsの関連目標
重要課題 1	お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する	お客様の期待を超える独創的な製品・サービスを通じて、社会のイノベーションや課題解決に資する価値を提供している。これを通じて広くステークホルダーから信頼を得ると同時に、持続可能な社会づくりに貢献している。	
重要課題 2	革新的技術を通じて環境と共生する	革新的な環境技術により、製品・サービスの両面で社会のリーディングカンパニーになっている。また、川上から川下に及ぶ事業全体での取り組みを通じて、社会と環境との調和や社会の持続可能性向上に大きく貢献している。	
重要課題 3	サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える	対等な立場からサプライチェーンを尊重し、互いを刺激しあうことを通じて、共存共栄に向けた確固たる信頼関係が築かれている。また、こうした関係をベースとして、互いに協調しながらさらなる挑戦を続けている。	
重要課題 4	社員を大切に、幸せや働きがいを追求する	それぞれの社員の人格や多様性が尊重され、社員が自ら働きがいや自己実現を追求する風土が確立している。また、風通しがよく家族的な職場環境が、国内外でイノベーションを創出するベースとなっている。	
重要課題 5	信頼を支える堅実な企業基盤を築く	コンプライアンスやコミュニケーションなどの実践を通じて、ステークホルダーの信頼を支える堅実な企業基盤が確立している。また、この基盤が、歴史を継承しながら200周年まで会社が存続するための確かな礎となっている。	

## 重要課題と活動状況

「働き方・人事制度改革」と同じ位置付けにあるため、重点的に取り組みました。結果としてCO<sub>2</sub>排出量の削減、女性管理職比率向上、働き方改革、DE&I推進などで取り組みの成果が出ており、概ね計画通り進みました。今後は新中期経営計画のもと、重要課題(目標・KPI)の見直しを行い、サステナビリティ活動の充実と加速につなげていきます。

評価 ○：計画以上に進展 ◯：概ね計画通り進展 △：さらなる努力が必要

SIC- II のKPI・目標(2021~2023年度)	2023年度の実績	2023年度の評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>社会への価値提供に資する製品・サービス・技術の創出</li> <li>品質向上に向けた取り組み(「品質グローバルスタンダード」を国内外の生産拠点へ展開)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>価値創造に向けた新たな製品・サービスの創出(脱炭素社会に向けたLiB用材料の量産・供給ネットワークを北米・欧州・中国・日本で構築、高品質なプラスチックリサイクルによる循環型社会を実現するための共同開発の推進)</li> <li>ウェブサイトのリニューアルによる製品情報の検索性の改善と情報発信の強化</li> <li>日興アイ・アールによる2023年度全上場企業ホームページ充実度ランキングで総合部門で「最優秀サイト」を受賞</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量の削減(国内)：67,500t(2020年度比12%減)</li> <li>エネルギー原単位の改善(海外)：165.0L/t(2020年度比3%減)</li> <li>化学物質排出量の削減(国内)<sup>※</sup>：118.2t(2020年度比10%減)</li> <li>廃棄物外部排出量(国内)：10,500t(2020年度比19%減)</li> <li>環境調和型製品売上高構成比：70.0%(2020年度比4.0ポイント増)</li> <li>植樹などによる森林保全と、地域の河川・湖などの環境保全の推進(水リスクの高い拠点における取水・排水管理の強化など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量の削減(国内)：59,669t(2020年度比22.4%減)</li> <li>エネルギー原単位の改善(海外)：156.5L/t(2020年度比8.1%減)</li> <li>化学物質排出量の削減(国内)：102.8t(2020年度比21.7%減)</li> <li>廃棄物外部排出量(国内)：10,625t(2020年度比17.6%減)</li> <li>サステナビリティ貢献製品売上高比率：53.6%</li> <li>環境調和型製品売上高構成比：60.2%</li> <li>TCFD提言に基づく情報開示を推進(ウェブサイトでの開示情報の拡充)</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>調達先選定基準に基づく国内主要サプライヤーの評価の実施(評価実施率100%)</li> <li>主要サプライヤーに対するサステナビリティ調査の実施(調査実施率100%)</li> <li>物流の効率化の推進(サプライヤーとの協業によるホワイト物流の推進など)</li> <li>海外赴任前研修における人権教育の継続(研修受講率100%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内主要サプライヤーの評価の実施とサステナブルサプライチェーンガイドラインの周知(評価実施率100%)</li> <li>主要サプライヤーに対するサステナビリティ調査の実施(調査実施率100%)</li> <li>物流の効率化の推進(サプライヤーとの協業によるホワイト物流の推進など)</li> <li>海外赴任前研修における人権教育受講者20名(受講率100%)</li> <li>ダイバーシティの推進(「LGBTQ+への理解と対応」ガイドブックの発行、各種イベントへの協賛)</li> <li>電子社内報を活用した人権情報の発信と啓発活動の実施</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営の推進による「ホワイト500」認定の継続</li> <li>女性の活躍推進による「えるぼし」認定の継続(国内女性採用比率30%、女性管理職比率8%)</li> <li>育児・介護支援の推進による「くるみん」認定の継続(国内男性社員の育児休業10日以上取得率80%)</li> <li>重大事故の発生ゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営優良法人「ホワイト500」、女性活躍推進企業「えるぼし」認定の継続取得</li> <li>artience株式会社に「くるみん」より高い水準の「プラチナくるみん」を初取得、新たに中核事業会社3社で「くるみん」を取得</li> <li>LGBTQ+に関する取り組みを評価するPRIDE指標2023で「ゴールド」に継続認定</li> <li>国内での新卒女性採用率37.0%</li> <li>女性管理職比率5.5%(2024年1月時点)</li> <li>国内男性社員の育児休業等・育児目的休暇取得者の10日以上取得率100%</li> <li>重大事故の発生ゼロの継続</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>重大コンプライアンス違反の発生ゼロ</li> <li>コンプライアンス拠点ミーティングの実施と内容の充実</li> <li>拠点の地域事情を考慮したコンプライアンス講習会(独禁法、下請法、贈収賄防止、個人情報保護規制など)開催と内容の充実</li> <li>地域とのコミュニケーション活動の推進</li> <li>地域社会での教育・文化活動の推進</li> <li>社会貢献活動の推進(ボランティア休暇の活用など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大コンプライアンス違反の発生ゼロ</li> <li>コンプライアンス拠点ミーティングの実施(参加者：上期3,386名、強化月間3,479名)</li> <li>各種コンプライアンス講習会の実施(独禁法：全11回 参加者408名、下請法：全16回 参加者272名)</li> <li>海外拠点での各言語に翻訳したビジネス行動基準と、その解説資料を使ったコンプライアンス拠点ミーティングの開催</li> <li>自然災害への適切な対応(地震、台風豪雨など)</li> <li>リスクアセスメント実施(国内100%、海外92%)</li> <li>安全運転講習や全生産拠点へのeラーニングを活用した安全教育の実施</li> <li>リスクコミュニケーション活動の実施(トーヨーケム(株)川越製造所)</li> <li>国内外の拠点において、研究機関への寄付や地域の学校などへの教材・備品の寄贈を実施</li> <li>ボランティア休暇制度を利用した社会貢献(ボランティア休暇取得者1名)</li> <li>トルコ南東部における地震への災害被災地支援として支援物資と災害義援金の寄付を実施</li> </ul>	○

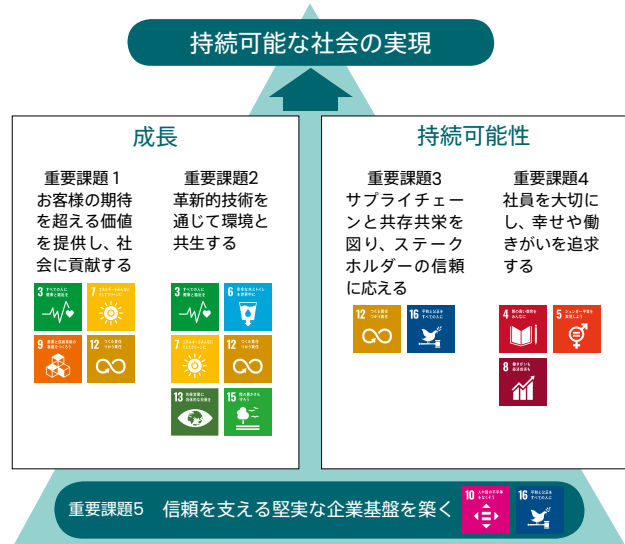
※集計システムの運用方法の改定や、PRTR対象物質の見直しを行ったためKPI・目標を修正しました。

# SDGsへの取り組み

## 5つの重要課題と関連するSDGs

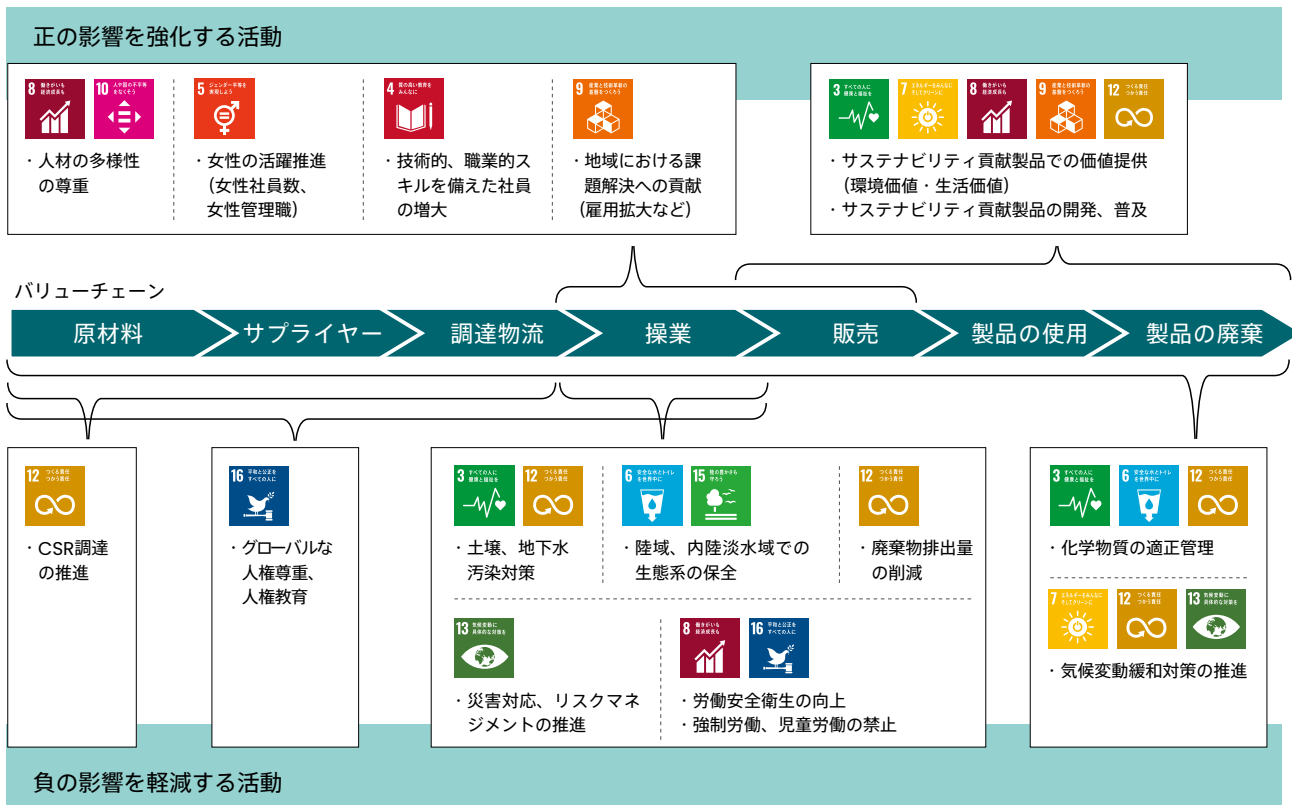
SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標で、政府のみならず企業や市民社会など、地球上のすべての人を対象とした共通目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」世界の実現を目指しています。

artienceグループは、SDGsの目標とターゲットに基づいて、事業活動と特に関わりの深い12の目標について重要課題と関連付け、目標・ターゲットに対して当社グループがどのように貢献するかを示しました。



## バリューチェーンにおけるSDGsとの関わり

当社グループは、「SDG Compass (SDGsの企業行動指針)」に基づき、バリューチェーンにおけるSDGsとの関わりを明確にしました。



## SDGsへの取り組み

## 重要課題と関連するSDGsの目標とターゲット

事業を通じて社会に貢献することを当社グループのサステナビリティ憲章に示しており、SDGsへの理解を深めながら社会課題への取り組みを進めています。

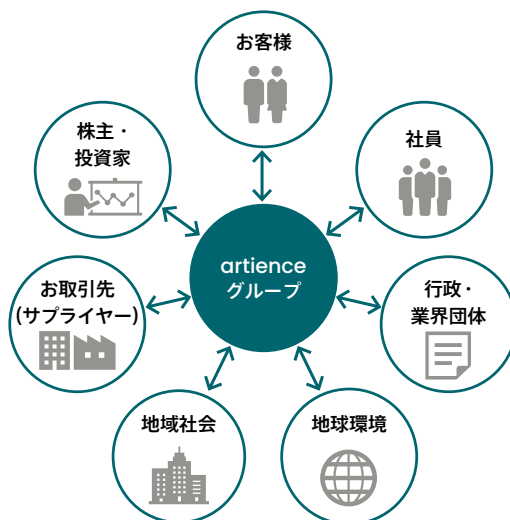
	SDGsの 関連目標	関連するSDGsのターゲットに対する当社グループの取り組み
重要課題 1		<p>3.4 貼付剤や新たなメディカル・ヘルスケアビジネスにより、疾病の予防・治療を通じて生活者の保健、福祉を促進します。</p> <p>7.2 太陽電池の性能の向上に寄与する部材の開発・販売により、再生可能エネルギーの拡大に寄与します。</p> <p>7.3 リチウムイオン電池など二次電池用の部材の開発・販売により、石油資源の使用量削減とエネルギー効率の改善に貢献します。</p> <p>9.4 環境に配慮した技術の拡大とソリューションの提案を通じて、持続可能性を向上させます。</p> <p>9.5 生活者のQOL向上に寄与する、革新性のある商品・サービスや新規事業の創造にチャレンジします。</p> <p>12.3 さまざまなパッケージ関連素材の提供により、サプライチェーンにおけるフードロスを減少させます。</p> <p>12.4 製品のライフサイクルを通じて化学物質管理を行い、品質管理を徹底することで生活者の健康や環境への影響を最小限にとどめます。</p>
重要課題 2		<p>3.9 有害化学物質の管理や土壌、地下水汚染への対策を行い、生活者の健康への影響を低減させます。</p> <p>6.3 化学物質の排出削減、水の再利用、適切な水処理により水質の改善に寄与します。</p> <p>6.4 水使用量の削減、利用効率の改善により、水の有効利用を推進します。</p> <p>6.6 工場排水の環境への影響の低減を図ることで、水に関連する生態系の保護を行います。</p> <p>7.2 太陽光発電施設などの導入により、使用するエネルギーにおける再生可能エネルギーの割合を拡大します。</p> <p>7.3 エネルギー効率の良い機器への更新やコージェネレーションシステムの導入などにより、生産におけるエネルギー効率の改善を図ります。</p> <p>12.2 バイオマス原料を使用した製品開発を推進し、天然資源の有効利用を図ります。</p> <p>12.4 LCA（ライフサイクルアセスメント）を活用して製品のライフサイクルでの環境負荷を定量化し、削減を図ります。</p> <p>12.5 3Rを推進し、廃棄物の排出量を削減します。</p> <p>13.1 省エネ活動の継続、省エネ投資、生産革新などによりCO<sub>2</sub>排出量を削減し、気候変動の緩和を図ります。</p> <p>15.1 社有林や河川の生態系調査を継続し、事業活動の陸域生態系と内陸淡水域生態系への影響の確認と保全活動を推進します。</p> <p>15.2 FSC認証紙の使用推進、カーボンオフセットにおける森林吸収クレジットの使用などにより、森林の持続的な管理を推進します。</p>
重要課題 3		<p>12.7 調達に関する基本方針、調達先選定基準およびサステナブルサプライチェーンガイドラインに基づく、持続可能な調達（CSR調達）を推進します。</p> <p>16.2 サプライチェーンを通じて強制労働・児童労働などを禁止し、人権尊重と人権に関する教育を徹底します。</p>
重要課題 4		<p>4.4 新興国への工場進出による雇用創出、生産支援や各拠点での積極的な人材育成により、技術的・職業的スキルを備えた社員の拡大に努めます。</p> <p>5.1 新卒女性採用比率の向上、女性社員のキャリア意識の促進を目的とした研修などを実施し、女性の活躍推進を図ります。</p> <p>5.5 意思決定への女性の参画を図るため、女性役員や女性管理職の拡大を図ります。</p> <p>5.b 重労働を軽減するためのハンドクレーンの導入などにより、生産現場での女性社員の負担軽減に努めます。</p> <p>8.5 障がい者の雇用を拡大し、活躍できる環境を整備します。</p> <p>8.6 artience growth field（全社研修・教育システム）を通じて、国内外で社員に対する教育の機会を拡大します。</p> <p>8.7 海外も含めて強制労働・児童労働の禁止を徹底します。</p> <p>8.8 グループ全体で労働安全、保安防災活動を推進し、安全・安心な労働環境を促進します。</p>
重要課題 5		<p>10.3 コンプライアンスの徹底を推進し、法令を遵守して適切に行動します。</p> <p>16.5 国内外において、汚職や贈賄を行いません。</p>

# ステークホルダーとの関わり

2024年1月の社名変更に伴い、お客様をはじめとするステークホルダーへの約束Brand Promise (ブランドプロミス)に「感性に響く価値を創りだし、心豊かな未来に挑む」を定めました。また、サステナビリティ憲章(2024年1月改定)の「積極的なコミュニケーションと情報開示」において、「当社グループに関する情報を適時・公正に開示し、経営の透明性向上に努めます。また、自身を取り巻くさまざまなステーク

ホルダーとのコミュニケーションを積極的に行い、信頼関係の構築と発展、社会との共生に努めます。」と定めています。

artienceグループは、ステークホルダーへの責任を明確にし、さまざまな機会を通じてコミュニケーションの充実を図るとともに地域社会や地球環境に配慮し、社会課題の解決に向けた施策に取り組みます。



ステークホルダー	当社グループの責任	主なコミュニケーション手段
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安心で価値ある製品・サービスの提供</li> <li>お客様満足 (CS) の向上</li> <li>製品に関する正確・適切な情報提供</li> <li>お客様情報の適切な管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブサイトやSNS、メーリングリストでの情報発信</li> <li>展示会やオンラインイベントなどの開催</li> <li>お客様窓口での対応</li> </ul>
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業価値の維持・向上</li> <li>利益の適正な還元</li> <li>企業情報の適時・適切な開示</li> <li>ESG投資への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会 (年1回、3月に実施)</li> <li>個人投資家説明会 (2023年度は1回、2024年度は2回実施)</li> <li>決算説明会 (2023年度は2回、2024年度は4回実施)</li> <li>個別ミーティング (約100回実施)</li> <li>IRツール (統合レポート、サステナビリティデータブック、株主のみなさまへ) やウェブサイトでの情報発信</li> <li>SRIアンケートへの対応</li> </ul>
社員	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権・多様性の尊重</li> <li>人材の活用と育成</li> <li>多様な人材が活躍できる職場づくり</li> <li>労働安全衛生と健康への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内報や社内イントラネットでの情報発信</li> <li>職場でのコミュニケーション</li> <li>労使協議会</li> <li>ワーク・ライフ・バランスや健康経営の推進</li> </ul>
お取引先 (サプライヤー)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公平・公正な取引</li> <li>サステナブルな調達のための支援・協働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達活動を通じたコミュニケーション</li> <li>工場視察</li> <li>アンケートなどの各種調査の実施と協力</li> </ul>
行政・業界団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>法規制・行政指導などの遵守</li> <li>税金の納付</li> <li>社会的な課題解決に向けた政策への協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政主催のセミナー、イベントへの参加・協力</li> <li>業界の各種委員会への参画</li> <li>業界団体を通じたコミュニケーション</li> </ul>
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の発展への貢献</li> <li>地域の文化や慣習の尊重</li> <li>事故災害の防止・環境保全</li> <li>環境などの問題解決に向けた協力・連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域主催の活動への参加</li> <li>リスクコミュニケーション活動</li> <li>工場見学、住民説明会</li> <li>社会体験授業などの受け入れ</li> <li>ダイアログの実施</li> <li>社会貢献活動</li> </ul>
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対応</li> <li>省エネルギー、リサイクルの推進</li> <li>廃棄物削減、化学物質の排出量削減</li> <li>水環境の保全、生物多様性の保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学などの研究機関との共同研究</li> <li>環境教育の実施</li> <li>各種報告書の発行</li> <li>環境関連アンケートへの対応</li> </ul>

# 社外からの評価

## 2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

### MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

機関投資家向けにさまざまなサポートツールを提供するMSCI社が設計する投資インデックスです。業種の偏りを抑制しつつESG評価において優れた日本企業を対象として構築されています。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人(GPIF)のESG指数に選定されています。

## 2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

### MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

機関投資家向けにさまざまなサポートツールを提供するMSCI社が設計する投資インデックスです。ジェンダーダイバーシティの促進において優れた日本企業を対象として構築されています。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人(GPIF)のESG指数に選定されています。



### FTSE Blossom Japan Index

### FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社が設計する投資インデックスです。環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。本インデックスは、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell社が設計する投資インデックスです。セクターの偏重を最小化しつつ、各セクターにおいて相対的にESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを評価しています。本インデックスは、年金積立管理運用独立行政法人(GPIF)のESG指数に選定されています。



### S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

S&P Dow Jones Indices社と日本取引所グループが設計する投資インデックスです。TOPIX構成銘柄から選定され、環境情報の開示状況や炭素効率性に応じて構成比率が決定されます。S&Pグローバル炭素基準における当社の評価は十分位数で「1」、カーボン情報開示ステータスは「非開示」です。

2024



Sompo Sustainability Index

### SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント社が設計する投資インデックスです。本インデックスは、ESGに優れた企業約300社で構成されており、長期保有を志向する複数の年金基金・機関投資家に採用されている同社の運用プロダクト「SOMPOサステナブル運用」に活用されています。



### EcoVadis サステナビリティ評価で「ブロンズ」に格付

サステナビリティ・サプライチェーン認定機関EcoVadis社は、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野における企業の方針・実施対策・実績について評価を行っています。「ブロンズ」は、10万社以上の調査対象企業の上位26~50%の水準に相当する企業に与えられる評価です。



2024  
健康経営優良法人  
ホワイト500

### 健康経営優良法人2024「ホワイト500」に認定

日本健康会議が推進する健康経営の取り組みをもとに、特に優れた健康経営を実践している法人を顕彰する経済産業省の制度です。当社は大規模法人部門において健康経営度調査結果の上位500法人「ホワイト500」に認定されました。2017年の初認定以降8年連続の認定です。



### PRIDE指標2023で「ゴールド」に認定

(一社) work with Prideが2016年に策定した、職場におけるセクシュアル・マイノリティへの取り組みの評価指標です。社内ハンドブック「LGBTQ+への理解と対応」の公開、婚姻の平等を推進する「Business for Marriage Equality」への賛同、大阪で開催された「レインボーフェスタ2023」への協賛など、ダイバーシティ推進および社員の理解を促進する取り組みが評価され、「ゴールド」に認定されました。

※ artience株式会社のMSCIインデックスへの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名称の使用は、MSCIまたはその関連会社によるartience株式会社の後援、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです

※ FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)は、ここにartience株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます